

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 6日 更新

事務事業名		奨学資金貸付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治		
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	学校教育課	担当者名	花田 秀樹		
	基本事業	57	子育ての経済的負担の軽減			所属班	総務施設班	(内線)	2223		
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番	10560	法令根拠	合志市奨学資金貸付条例	成果優先度評価結果	⑧
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	向上心に富み有能な素質を有する生徒、学生でかつ経済的理由により修学が困難な者に対し、年1回の募集(3月初旬から概ね4月末日)を行い、奨学生選考委員会にて奨学生を決定し、奨学金の貸付、償還及び滞納整理を行う事業である。平成8年4月1日に開始された。利用者は年々わずかに増加している。合併に伴い貸付金額も若干増額された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①3月初旬から概ね4月末日に申請受付(HP及び公報にて掲載、募集)→②5月の中旬に選考委員会を開催し可否を決定(決定内容は直近の教育委員会議に報告)→③決定通知発行→④貸付、償還→⑤滞納分については適宜滞納整理を行う
【主な予算費目】	貸付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
38名に対し、9,955,000円貸付を行なった。		平成22年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 貸付件数	件	貸付金(継続貸付者)の減
→イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
保護者が市内在住の高校・大学・専門学校等に在学者。		(単位)
		→ア 申請者人数
		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
就学できるようにする。		(単位)
		→ア 貸付人数
		→イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
①活動指標	ア 件	39	40	42	38	29	30	30		
	イ									
②対象指標	ア 人	40	40	43	38	29	30	30		
	イ									
③成果指標	ア 人	39	40	42	38	29	30	30		
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	6,012	7,305	5,410	5,681	8,668		
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	5,081	4,363	7,380	4,274	199	10,000	10,000	
	(A)事業費計	千円	11,093	11,668	12,790	9,955	8,867	10,000	10,000	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	198	46	199	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	118	23	119	0	0	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	4	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	550	600	600	595	600	600	600	
	(B)人件費計	千円	2,200	2,388	2,388	2,451	2,472	2,472	2,472	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,293	14,056	15,178	12,406	11,339	12,472	12,472	

事務事業名	奨学資金貸付事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 奨学生申請をしている生徒、学生はほぼ要件に該当するような方たちである
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 貧困状況を査定しての貸付である
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に県なども同様の奨学金制度があり、また、民間も奨学金貸付制度がある。全国の市町村も例外なく奨学金貸付制度やっており統廃合は出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の目的の就学困難者の支援から削減はできない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の職員で実施しているため削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一般公募・基準及び選考委員による選考により公平性が保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の日本学生支援機構や県の育英会等いろいろな奨学金制度があるが、地元教育行政としても負うべき責務がある

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

申請者に対し、選考委員による選考により公平に貸付ができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						